

令和6年度
ジェンダーギャップのない
社会づくりに関する意識調査
報告書

令和7年3月

目 次

1 章 調査の概要.....	1
2 章 回答者の属性.....	5
(1) 性別.....	6
(2) 年齢.....	6
(3) 世帯構成.....	7
(4) 結婚.....	8
(5) 子どもの人数.....	10
(6) 末子年齢.....	11
(7) 居住地域.....	11
3 章 調査結果のポイント.....	13
4 章 調査結果.....	29
1. 就業状況について.....	30
(1) 就業状況.....	30
(2) 業種.....	35
(3) 個人年収.....	36
(4) 通勤時間（片道）.....	38
(5) 勤務地.....	40
2. 仕事に対する意識について.....	43
(1) 現在の就労状況への満足度.....	43
(2) 働くことに対する考え方.....	45
(3) 現在の就業状況、業種で働いている理由.....	48
(4) 昇進・正規職登用へのイメージ.....	53
(5) 就労希望.....	57
(6) 就労していない理由.....	60
(7) 就労を希望しない理由.....	61
3. 仕事と生活について.....	64
(1) 仕事と生活の希望と現実.....	64
(2) 配偶者の仕事と生活の希望と現実.....	70
(3) 仕事の満足度.....	74
(4) 家庭生活の満足度.....	78
(5) 地域・個人の生活の満足度.....	81
(6) 家庭や仕事に関する考え方.....	84
4. 地域や家庭における「性別的役割意識」等について.....	89
(1) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方.....	89
(2) 賛成を選んだ理由.....	92
(3) 反対を選んだ理由.....	94
5. 性別による生きづらさについて.....	96
(1) 性別による生きづらさの実感度.....	96
(2) 性別による生きづらさを感じた状況.....	97
(3) 性別による生きづらさ解消のために行政に望むこと.....	99
(4) 相談窓口で配慮してほしいこと.....	100
6. 結婚等に対する考え方について.....	102
(1) 結婚意向.....	102
(2) 結婚に対するマイナスイメージ.....	103
(3) マイナスイメージがある理由.....	105
(4) 具体的なマイナスイメージ.....	108
7. 自由記述意見.....	111
5 章 調査票.....	113

1 章

調査の概要

1 調査の目的

就労等、女性の社会参画を含むジェンダーギャップに関する意識や実態を把握し、「第5次奈良県男女共同参画計画（令和8年～令和12年度）」における施策効果を行うとともに、計画策定の基礎資料として活用するため実施した。

2 調査の実施方法等

（1）調査対象

- ・県内に居住する、令和6年9月1日時点で満20歳以上の男女6,500人
（男性3,250人、女性3,250人）

※9月時点で5,000人を対象に調査を実施したが、回収数が2,500人に満たなかったため、12月に1,500人を対象に追加調査を実施した。

（2）調査項目

調査項目	質問項目
① 就業状況について	・就業状況 就業状況・業種・個人年収・通勤時間・勤務地 ・配偶者の就業状況 就業状況・個人年収・通勤時間・勤務地
② 仕事に対する意識について	・就業状況、業種への満足度 ・仕事に対する考え方 ・昇進すること、正規職員登用についてのイメージ ・今後の就労希望 ・就労していない(できない)理由 ・就労を希望しない理由
③ 仕事と生活について	・「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度 ・「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の満足度 ・家庭や仕事に関する考え方
④ 地域や家庭における「性別役割意識」等について	・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方 ・考え方をした理由
⑤ 性別による生きづらさについて	・性別による生きづらさの実感度 ・性別による生きづらさを感じた状況 ・性別による生きづらさ解消のために行政に望むこと ・相談窓口で配慮してほしいこと
⑥ 結婚等に対する考え方について	・結婚意向 ・結婚に対するマイナスイメージ ・マイナスイメージがある理由 ・具体的なマイナスイメージ

⑦ 回答者の属性	・性別、年齢、世帯構成、結婚、子どもの人数、末子年齢、居住地域
⑧ 自由記述意見	・ジェンダーギャップのない社会づくりに関する自由回答

(3) 調査方法

郵送法（回収にあたりインターネット回収方式を併用した）

(4) 抽出方法

県内市町村から選挙人名簿に基づき無作為抽出（県内市町村から 350 地点を系統抽出し、当該地点内から各調査地区の選挙人名簿に基づき調査対象に該当する方を等間隔抽出法により選定）

(5) 調査期間

令和 6 年 9 月 20 日（金）～令和 6 年 12 月 25 日（水）

	配布数	回収数	無効票	有効回答数	有効回答率
件数	6,500	2,510	8	2,502 （郵送:1,714 WEB:788）	38.5%

(6) 調査結果の表示方法

- ① 設問ごとの集計母数は、グラフ中に「 $n = ***$ 」と表記し、クロス集計のグラフ・数表では、集計区分ごとの集計母数を「 $n = ***$ 」と表記している。
 - ② 集計結果の百分率（%）はすべて、小数点以下第 2 位を四捨五入した値を表記している。このため、単数回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が 100.0%にならない場合がある。
 - ③ 複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比の合計は通常 100.0%にはならない。
 - ④ 図表中の表記における「全体」「今回」「令和 6 年調査」は本調査の結果を表している。調査の年度等の記載の無い図表は今回の調査結果である。
- また、本調査は、質問項目により次の調査結果と比較を行っている。

○ 県調査

- ・平成 26 年度 女性の社会参加に関する意識調査・・・「平成 26 県調査」と表記
奈良県が県内に居住する満 20 歳以上の 3,000 人を対象に平成 26 年 5 月～6 月に実施した調査（有効回収数 1,410 人、郵送調査）
- ・令和元年度 奈良県女性活躍推進に関する意識調査・・・「令和元年県調査」と表記
奈良県が県内に居住する満 20 歳以上の 3,500 人を対象に令和元年 9 月に実施した調査（有効回収数 1,439 人、郵送調査）

○ 全国調査

- ・令和 6 年度 男女共同参画社会に関する世論調査・・・「令和 6 年全国調査」と表記
国（内閣府）が全国 18 歳以上の日本国籍を有する者 5,000 人を対象に令和 6 年 9 月～令和 6 年 11 月に実施した調査（有効回収数 2,673 人、郵送調査）

・令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査・・・
「令和4年全国調査」と表記

国(内閣府)が国内在住のインターネットモニター(20歳以上70歳未満)を対象に令和4年12月～令和5年1月に実施した調査(有効回収数20,000人、インターネット調査)

⑤ 図表中の表記における「正規」「正規職員」は本調査において就業状況を「正規職員」と回答した回答者を示しており、「非正規」「非正規職員」は本調査において就業状況を「パート・アルバイト」または「派遣・嘱託・契約社員」と回答した回答者を示している。

⑥ 図表中の表記における「就学前」は本調査において末子年齢を「3歳未満」「3歳以上就学前」と回答した回答者を示している。

⑦ 今回の調査結果をまとめるにあたり、下記有識者の協力を得た。

小安美和(株式会社Will Lab 代表取締役)

奈良県こども・子育て推進アドバイザー(ジェンダー平等推進担当))

多賀太(関西大学文学部 教授)

奈良県男女共同参画審議会委員)

(五十音順、敬称略)

2 章

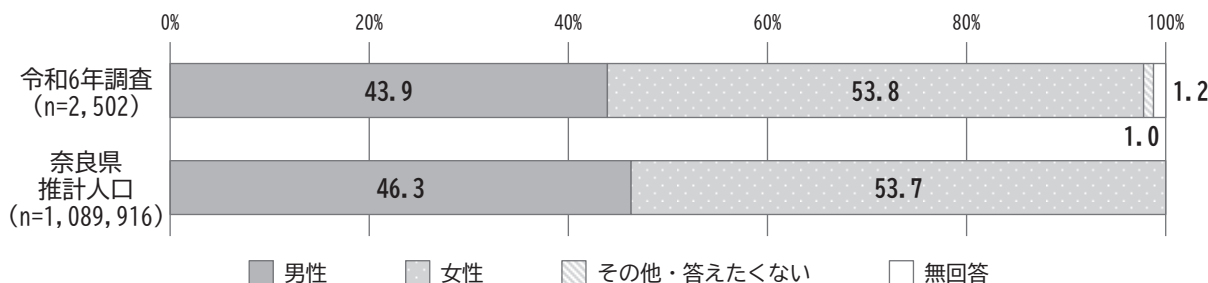
回答者の属性

(1) 性別

問 7-1 あなたの性別をお聞かせください。

※あなたが認識しているご自分の性別を選んでください。(〇は1つ)

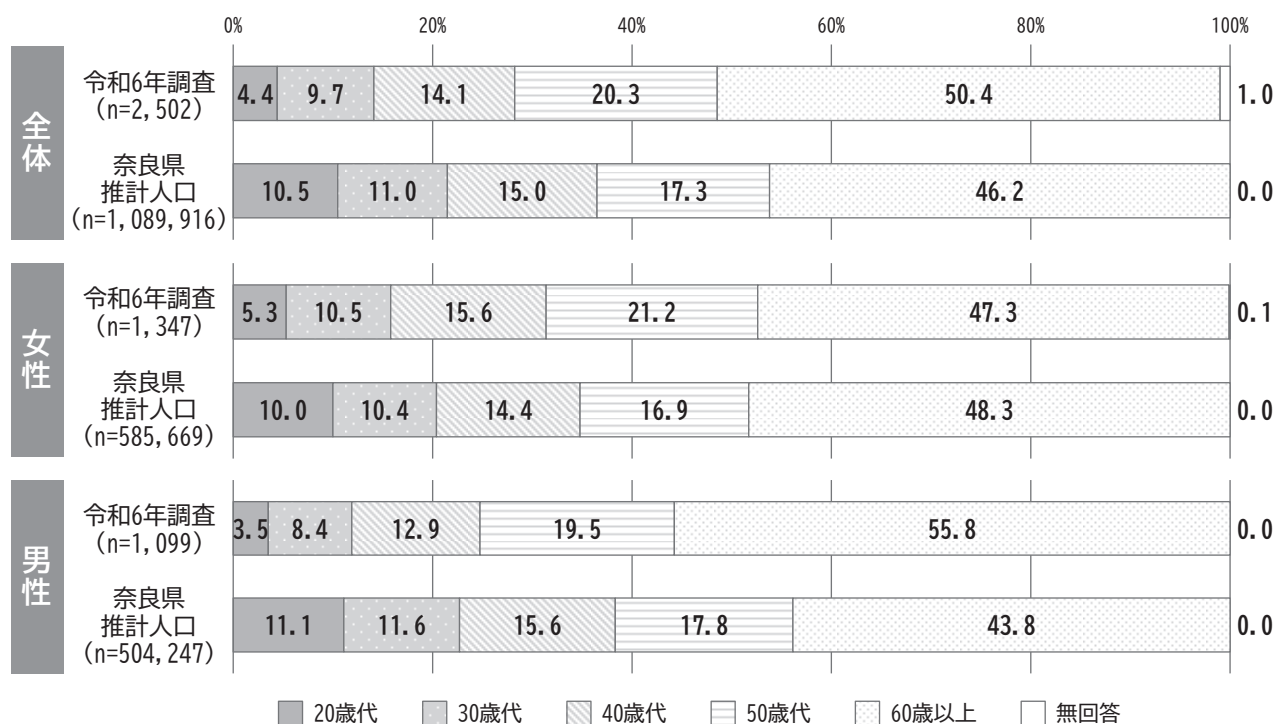
- 本調査における回答者の性別構成は、「男性」が43.9%、「女性」が53.8%である。
- 奈良県推計人口と比較して大きな差はみられない。



(2) 年齢

問 7-2 あなたの年齢をお聞かせください。(〇は1つ)

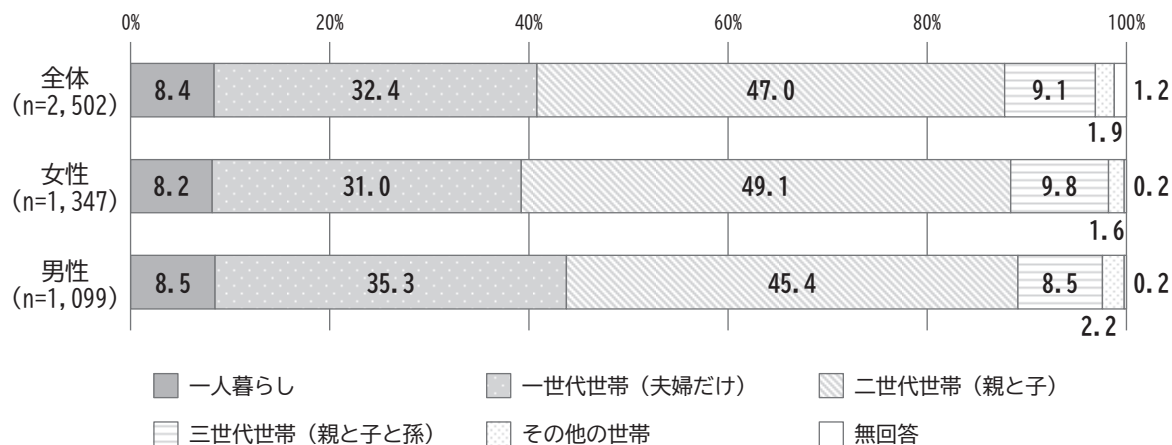
- 本調査における回答者の年代構成は、女性では「60 歳以上」の割合が 47.3%で最も高く、「50 歳代」が 21.2%で続いている。奈良県推計人口の割合と比べて 5 ポイント以上の差はみられない。
- 男性では「60 歳以上」の割合が 55.8%で最も高く、「50 歳代」が 19.5%で続いている。奈良県推計人口の割合と比べて、「20 歳代」が 7.6 ポイント低く、「60 歳以上」が 12.0 ポイント高くなっており、回答された年代層のウエイトに違いがあることを考慮する必要がある。



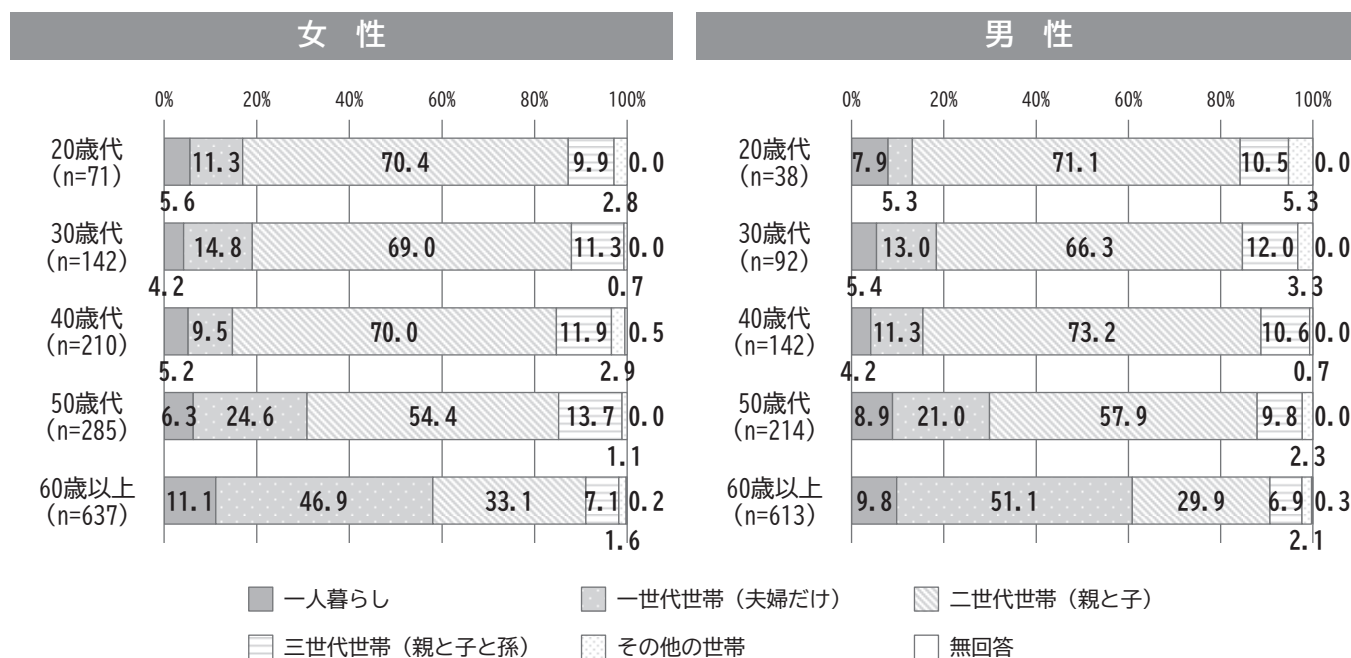
(3) 世帯構成

問 7-3 あなたのご家庭の世帯構成についてお聞かせください。(○は1つ)

- 本調査における回答者の年代構成は、「二世世代世帯（親と子）」の割合が 47.0%で最も高く、「一世代世帯（夫婦だけ）」(32.4%)が続いている。
- 性別で大きな差はみられない。
- 年代別にみると、男女ともに 20 歳代から 50 歳代にかけて「二世世代世帯（親と子）」の割合が最も高く、60 歳以上では「一世代世帯（夫婦だけ）」の割合が最も高くなっている。



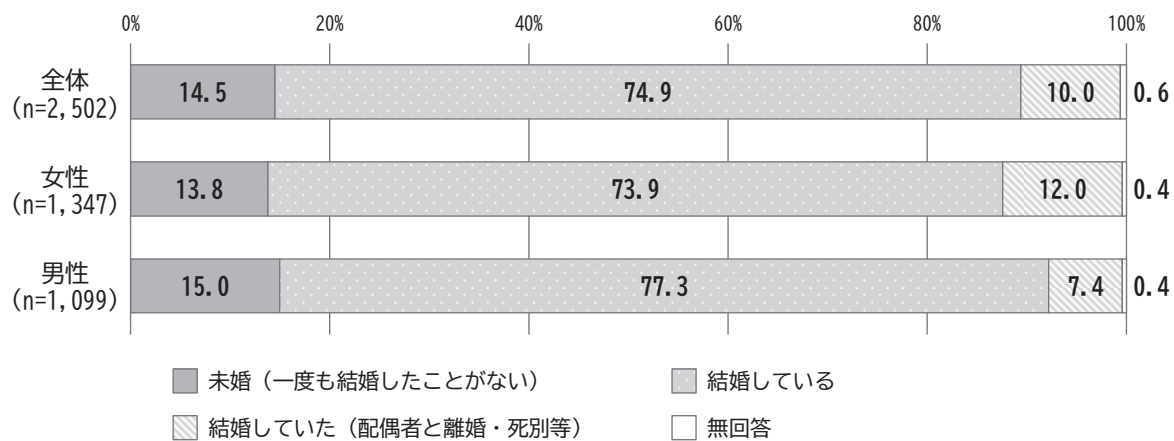
《年代》



(4) 結婚

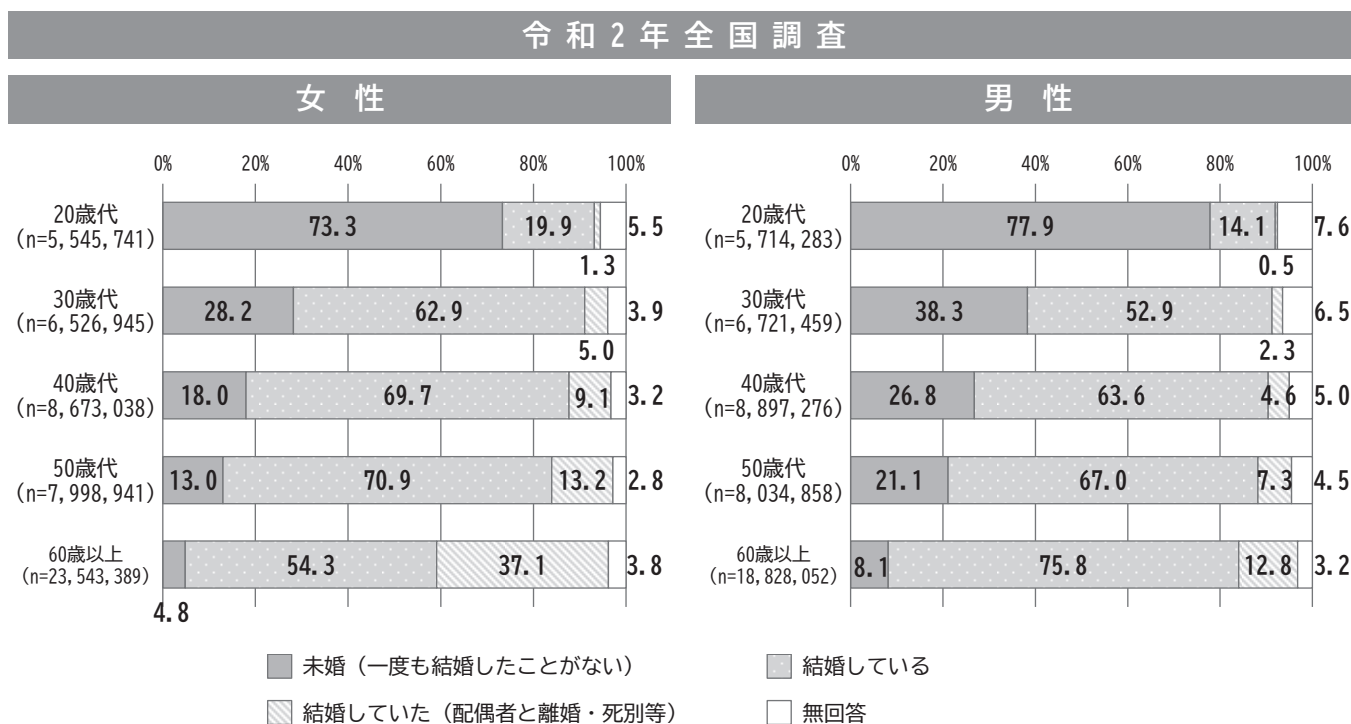
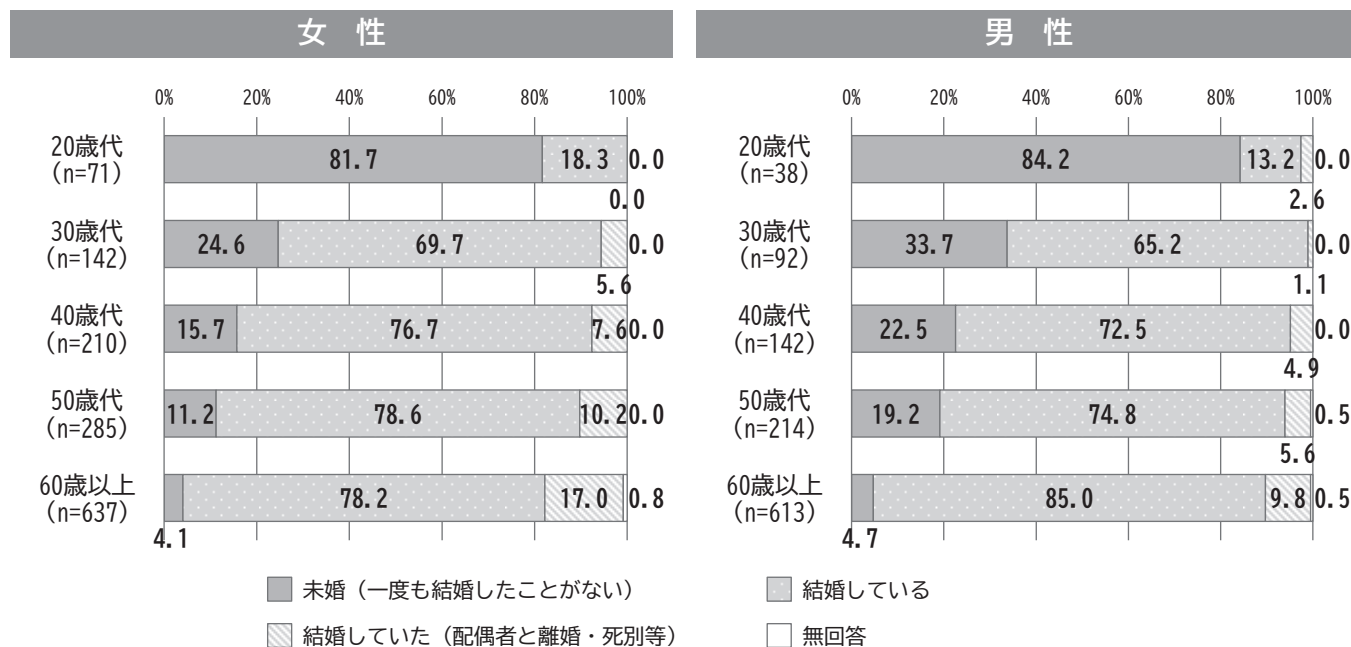
問 6-1 あなたの婚姻状況（結婚とは、婚姻の届出のない事実婚を含む）についてお聞かせください。
（○は1つ）

- 本調査における回答者の婚姻状況は、「結婚している」の割合が74.9%、「未婚（一度も結婚したことがない）」が14.5%、「結婚していた（配偶者と離婚・死別等）」が10.0%である。
- 性別で大きな差はみられない。



《年代》

- 年代別に未婚者の回答割合をみると、女性は20歳代で81.7%、30歳代で24.6%、40歳代で15.7%、50歳代で11.2%、60歳以上で4.1%である。
- 男性の未婚者の回答割合は20歳代で84.2%、30歳代で33.7%、40歳代で22.5%、50歳代で19.2%、60歳以上で4.7%である。
- 性別に比較すると、30歳代から50歳代の男性は同年代の女性に比べて未婚者の回答割合が5ポイント以上高い。
- 全国調査と比較すると、男女ともに30歳代以上の未婚者の回答割合が全国に比べて低くなっている。



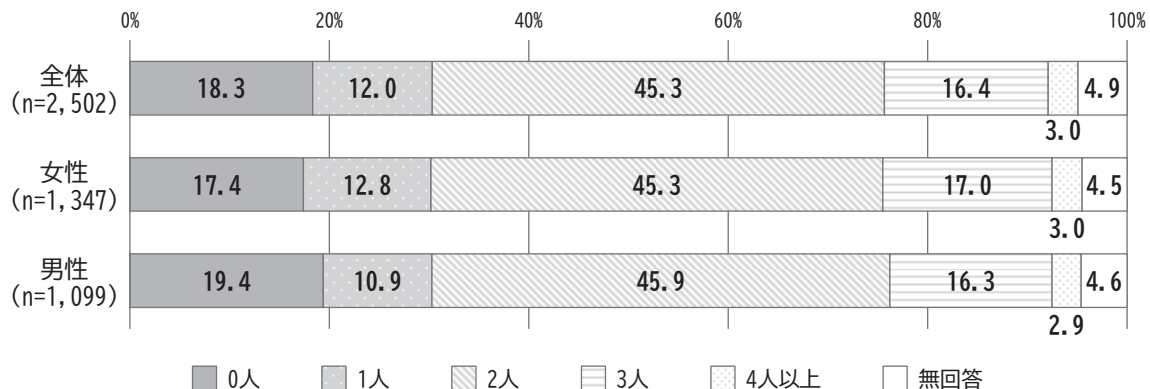
※全国調査は「令和2年国勢調査」（総務省）より引用

(5) 子どもの人数

問 7-4 あなたの子どもについてお聞かせください。

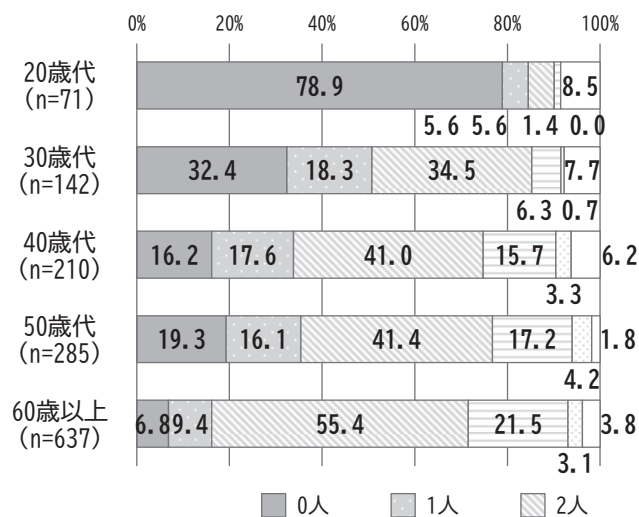
① あなたの子どもの人数をお聞かせください。(別居を含む)

- 本調査における回答者の子どもの人数は、「2人」の割合が45.3%で最も高く、「0人」(18.3%)、「3人」(16.4%)が続いている。
- 性別で大きな差はみられない。
- 年代別に子どもが1人以上いる割合をみると、女性は20歳代で12.6%、30歳代で59.8%、40歳代で77.6%、50歳代で78.9%、60歳以上で89.4%である。男性は20歳代で10.5%、30歳代で56.6%、40歳代で67.6%、50歳代で70.2%、60歳以上で86.9%である。40歳代男性は同年代の女性に比べて子どもがいる割合が10ポイント低い。

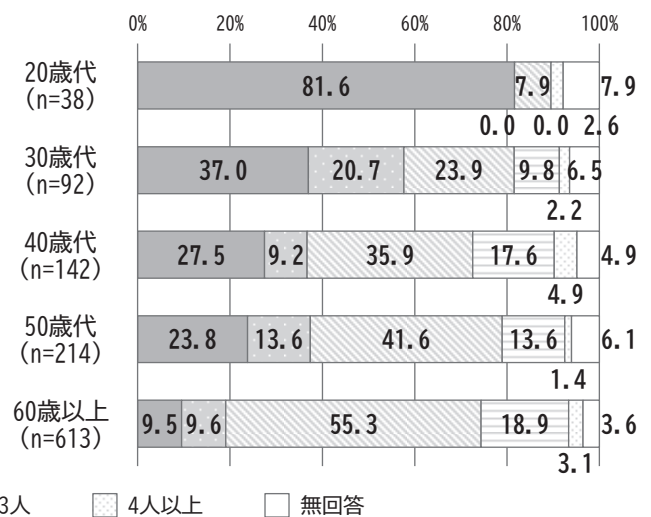


《年代》

女 性



男 性

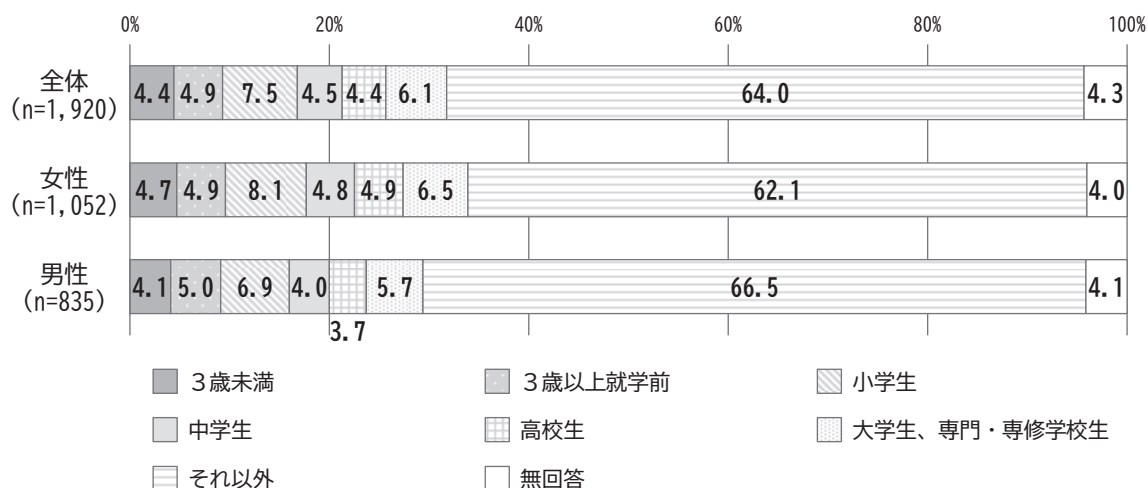


(6) 末子年齢

問 7-4 あなたの子どもについてお聞かせください。

② 問 7-4①で子どもが1人以上と回答した方のみにお聞きします。
一番下の子どもの学齢をお聞かせください。(別居を含む)

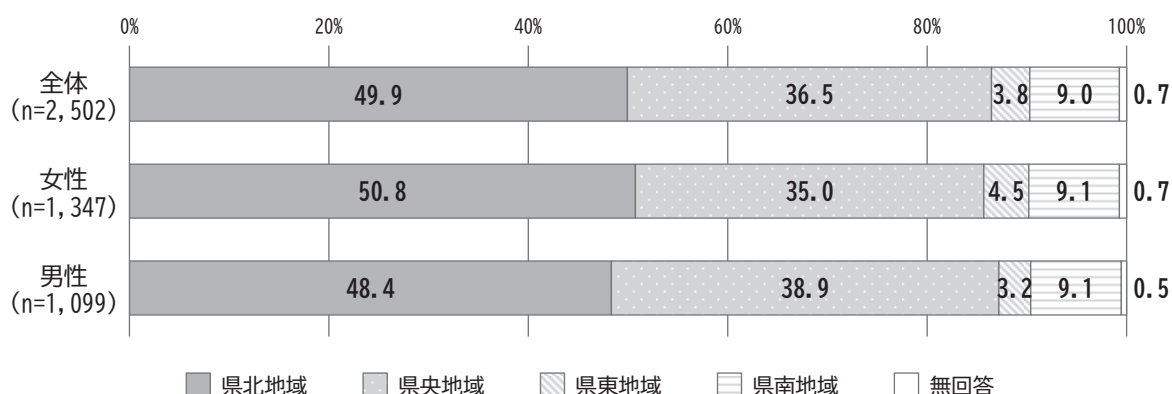
- 本調査における回答者の末子年齢は、「それ以外」の割合が64.0%で最も高く、「小学生」(7.5%)、「大学生、専門・専修学校生」(6.1%)が続いている。
- 性別で大きな差はみられない。



(7) 居住地域

問 7-5 あなたのお住いの市町村についてお聞かせください。(○は1つ)

- 本調査における回答者の居住地域は、「県北地域」の割合が49.9%で最も高く、「県央地域」(36.5%)、「県南地域」(9.0%)、「県東地域」(3.8%)が続いている。
- 性別で大きな差はみられない。



3 章

調査結果のポイント

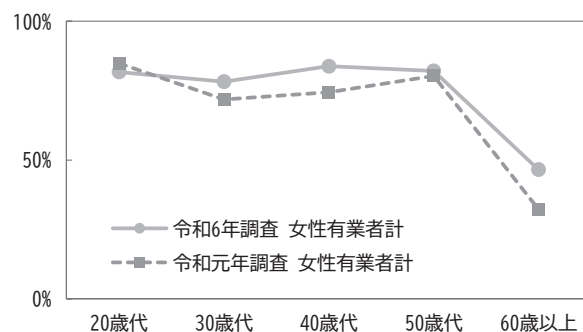
1. 就業状況について

- 1 30 歳代から 40 歳代女性の就業率は前回調査より上昇しているが、男性の 7～8 割が正規職であるのに対して女性の正規職の割合は 3 割と低く、非正規職の割合が高め。
- 2 個人年収は男女差が大きく、正規職など同職種で比較しても女性の方が低い。
夫婦の生計は夫が担っている割合が高い。
- 3 職種に関わらず女性の通勤時間は男性に比べて短く、自宅から片道 30 分圏内で働いている女性が 7 割を占める。

- 女性の有業者の割合は 30 歳代で 78.2%とやや低下するものの 50 歳代まで 8 割台で、令和元年調査に比べて 30 歳代から 40 歳代の M 字カーブのボトムが上昇していることがうかがえる。しかしながら、女性の有業者の割合は 20 歳代では男性に比べて高いものの、30 歳代以降は男性が上回っており、その差は 30 歳代（14.2 ポイント）で最も大きくなっている。そのうち、女性の「正規職員」の割合は 30 歳代から 50 歳代で 3 割であるのに対して、男性は 7～8 割と差が大きくなっている。（p.31）

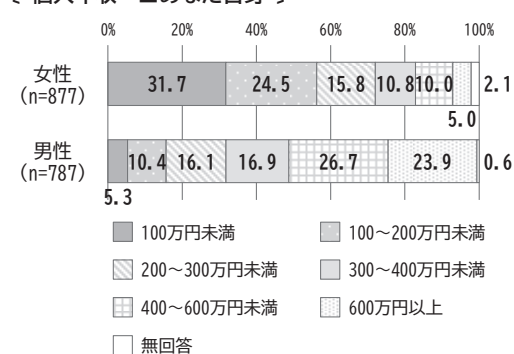
〔就業状況「年代」〕

	女 性					男 性				
	n	有業者計	正規職員	非正規職	その他	n	有業者計	正規職員	非正規職	その他
20歳代	71	81.7	40.8	39.4	1.4	38	71.1	52.6	18.4	0.0
30歳代	142	78.2	39.4	33.8	4.9	92	92.4	73.9	7.6	10.9
40歳代	210	83.8	31.0	45.2	7.6	142	93.0	80.3	3.5	9.2
50歳代	285	82.1	30.2	44.2	7.7	214	92.1	70.6	6.1	15.4
60歳以上	637	46.5	4.2	33.0	9.3	613	56.4	14.8	27.4	14.2



- 個人年収をみると、女性は「100 万円未満」（31.7%）、「100～200 万円未満」（24.5%）の割合が高いのに対して、男性は「400～600 万円未満」（26.7%）、「600 万円以上」（23.9%）の割合が高く、男女差が大きい。正規職員についても女性は「300～400 万円未満」（28.8%）の割合が最も高いのに対して、男性では「600 万円以上」（37.6%）の割合が最も高く、同職種においても男女差が大きい。配偶者の年収に着目すると、夫は「600 万円以上」（25.0%）の割合が、妻は「100 万円未満」（39.4%）の割合が最も高く、夫婦の生計の中心が夫である割合が高めである。（p.36）

〔個人年収 ■あなた自身〕



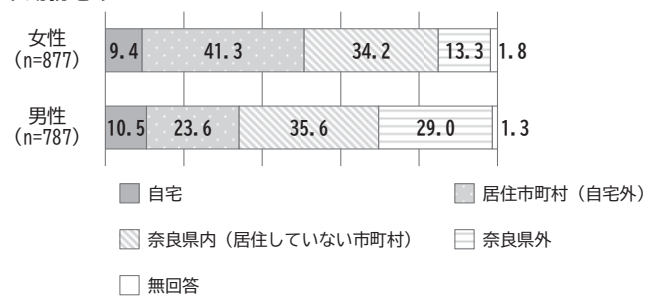
- 片道の通勤時間をみると、「30 分以内」の割合が女性で 74.3%と、男性（51.8%）を 20 ポイント以上上回る。職種に関わらず女性の通勤時間は「30 分以内」の割合が男性に比べて高い。（p.38）

〔通勤時間（片道）「就労状況」〕

	女性		男性		差 (女-男)
	n	30分以内	n	30分以内	
全体	877	74.3	787	51.8	+22.5
正規職員	264	62.1	444	43.7	+18.4
非正規職員	508	77.8	200	50.0	+27.8
その他	105	88.6	143	79.7	+8.9

- 勤務地をみると、奈良県外に就労している割合が男性で 29.0%と、女性（13.3%）を 10 ポイント以上上回る。（p.40）

〔 勤務地 〕



2. 仕事に対する意識について

1	30 歳代女性の就労状況への満足度は男性に比べて 10 ポイント以上低い。
2	夫婦ともに正規職で共働きをしている女性の就労状況への満足度は（片方が非正規職で共働きをするよりも）高い。
3	昇進・正規職登用にあって、女性は正規職、非正規職にかかわらず、勤務時間の調整や家事・育児等の両立を男性より意識している。
4	意欲があるが就労できない理由は、女性は高齢以外では「家事・育児・介護との両立」「仕事をする能力への自信の欠如」が上位。

- 就労状況への満足計（「満足」「まあ満足」をあわせた割合、以下満足計）は、男女ともに 50 歳代が最も高い（女性 54.0%、男性 58.9%）。性別に比較すると、30 歳代女性の満足計は同年代の男性に比べて 10 ポイント以上低い。（p. 44）

〔現在の就労状況への満足度 <<年代>>〕

	女性		男性	
	n	満足計	n	満足計
20歳代	71	53.5	38	52.6
30歳代	142	47.9	92	58.7
40歳代	210	51.9	142	50.7
50歳代	285	54.0	214	58.9
60歳以上	637	36.4	613	43.4

- 就労状況への満足計は、女性では正規職同士で共働きをしている層で 69.2% と、片方が非正規職員で共働きをしている層（61.3%）や共働きしていない層（31.2%）に比べて高い。一方、男性は共働きの状況別に大きな差はみられない。（p. 44）

〔現在の就労状況への満足度 <<共働き状況>>〕

	女性		男性	
	n	満足計	n	満足計
共働きしている	538	62.8	430	60.7
【共働き】 正規×正規	120	69.2	101	63.4
【共働き】 正規×非正規	204	61.3	162	63.6
共働きしていない	237	31.2	213	59.6

- 働くことに対する考え方について、【共働き】正規×正規層では、女性は「突発的な時にも休みやすいこと」「身体的・精神的に負荷が少ないこと」「残業が少ないこと」「自分の能力・経験を活かすことができる」「雇用の安定性」が男性に比べて 5 ポイント以上高く、ともに正規職での共働きであっても女性は男性に比べて勤務時間の調整を意識している。【共働き】正規×非正規層では女性は「突発的な時にも休みやすいこと」「身体的・精神的に負荷が少ないこと」が男性に比べて 10 ポイント以上高い。（p. 47）

〔働くことに対する考え方 <<共働き状況>>〕

	【共働き】正規×正規		
	女性 (n=120)	男性 (n=101)	差 (女-男)
突発的な時にも休み やすいこと	23.3	12.9	+10.4
身体的・精神的に負 荷が少ないこと	20.0	11.9	+8.1
残業が少ないこと	18.3	10.9	+7.4
自分の能力・経験を 活かすことができる	27.5	20.8	+6.7
雇用の安定性	46.7	40.6	+6.1

	【共働き】正規×非正規		
	女性 (n=204)	男性 (n=162)	差 (女-男)
突発的な時にも休み やすいこと	39.7	16.0	+23.7
身体的・精神的に負 荷が少ないこと	28.9	18.5	+10.4

- 昇進・正規職登用へのイメージについて女性正規職員は「家事・育児等の時間が取れなくなる」「仕事量が増し勤務時間の調整がしにくくなる」「過度な責任が伴うため、身体的・精神的に負担が増える」の割合が男性正規職員に比べて 10 ポイント以上高く、女性非正規職員は「家事・育児等の時間が取れなくなる」の割合が男性非正規職員に比べて 30 ポイント以上高い。正規職員、非正規職員に関わらず、昇進や正規職登用において女性は家事・育児等の時間との調整を男性より意識している状況がうかがえる。(p. 56)

〔 昇進・正規職登用へのイメージ <<就労状況>>〕

	正規職員		
	女性 (n=264)	男性 (n=444)	差 (女-男)
家事・育児等の時間が取れなくなる	26.5	11.3	+15.2
仕事量が増し勤務時間の調整がしにくくなる	44.3	31.5	+12.8
過度な責任が伴うため、身体的・精神的に負担が増える	60.6	48.2	+12.4

	非正規職員		
	女性 (n=508)	男性 (n=200)	差 (女-男)
家事・育児等の時間が取れなくなる	35.0	4.0	+31.0

- 就労したいができない理由は、女性では「高齢のため」以外では「家事・育児・介護などと両立する自信がない」「自分の仕事をする能力等に自信がない」などが上位である。(p. 62)

〔 就労を希望しない理由 <<就業意向>>〕

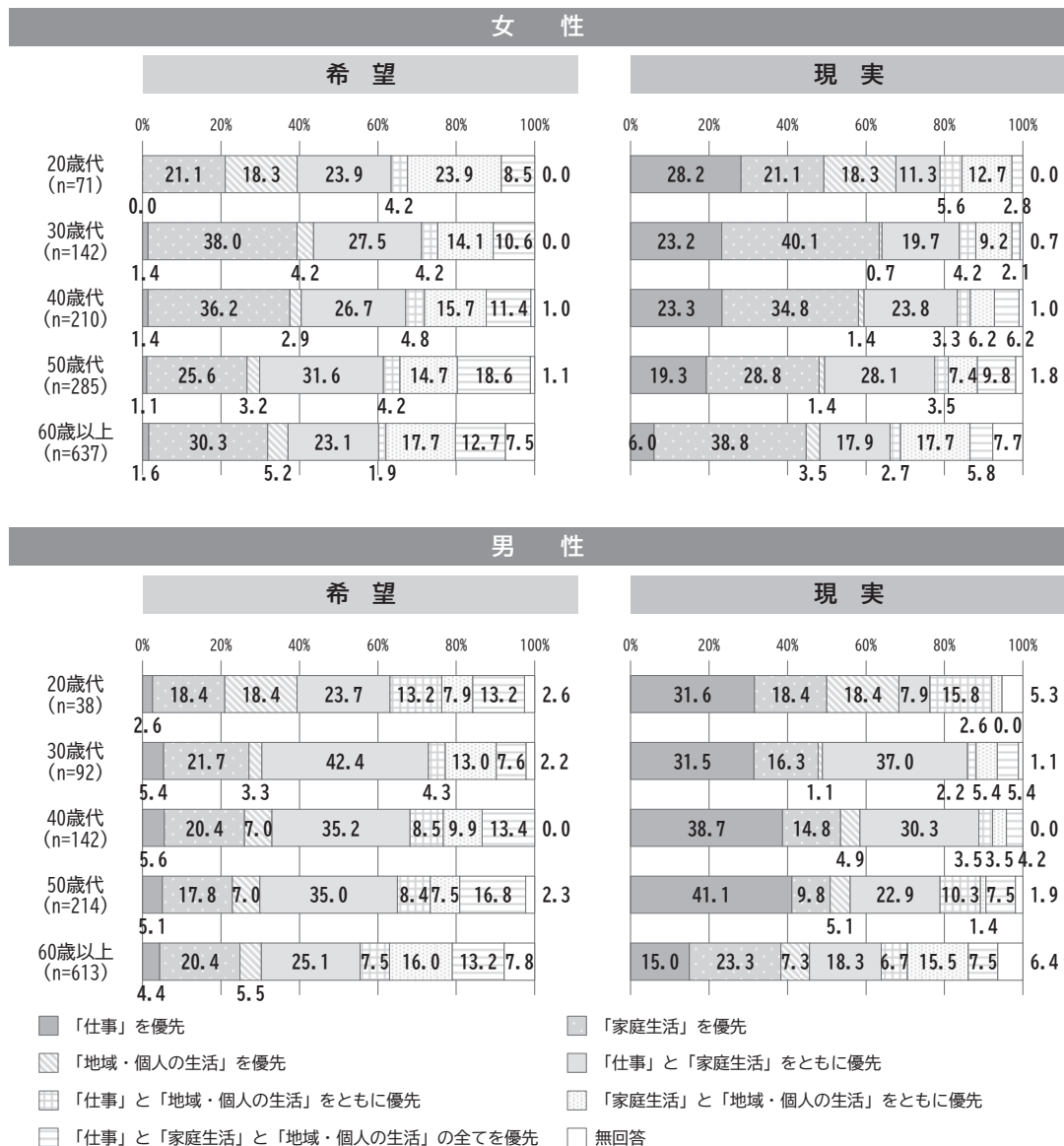
	就労をしたい ができない ・女性 (n=56)
家事・育児・介護などと両立する自信がない	25.0
自分の仕事をする能力等に自信がない	19.6

3. 仕事と生活について

- 1 仕事と生活の優先状況について、30 歳代以降の男性は仕事、女性は家庭生活を希望より優先しているが、男性が仕事を優先する割合は近年になるほど低下している。
- 2 女性の配偶者（夫）への希望は「仕事」と「家庭生活」をともに優先している割合が最も高いが、現実では仕事を優先している割合が高い。
- 3 年代が若いほど家事・育児の分担や時短家電や外部サービスの利用に肯定的。女性の方が時短家電や外部サービスの利用に肯定的な割合が高い。
- 4 すべての年代において男女とも家計を支える責任は男性に、家事・育児のストレスは女性にあると感じている割合が高い。

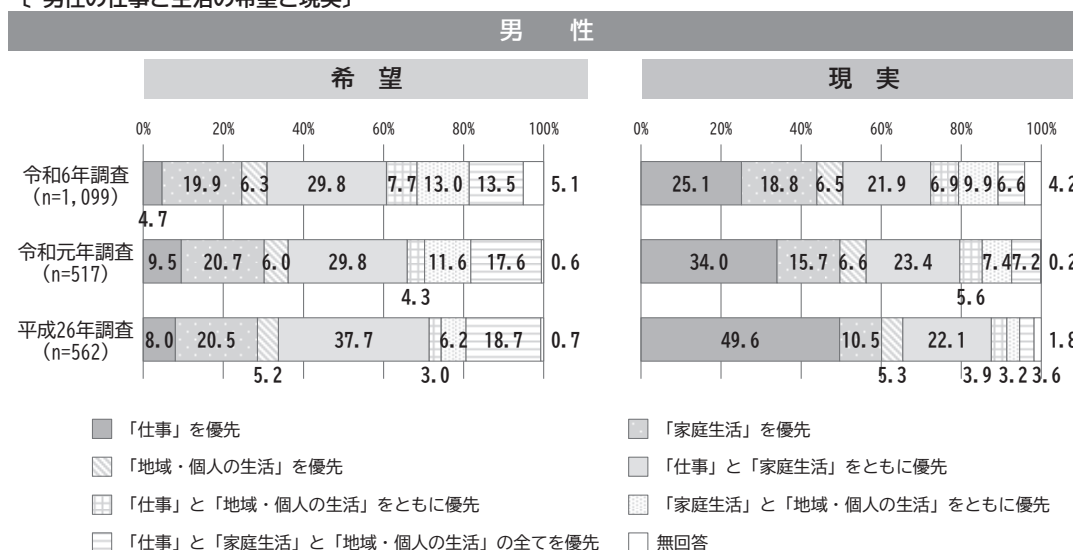
- 仕事と生活に関する希望と現実の乖離を性別に比較すると、20 歳代では男女間に大きな差はみられないのに対して、30 歳代から 50 歳代にかけて女性は現実において「家庭生活」を優先」の割合が高く、同年代の男性は現実において「仕事」を優先」の割合が高くなっている。(p.65)

〔仕事と生活の希望と現実 <年代>〕



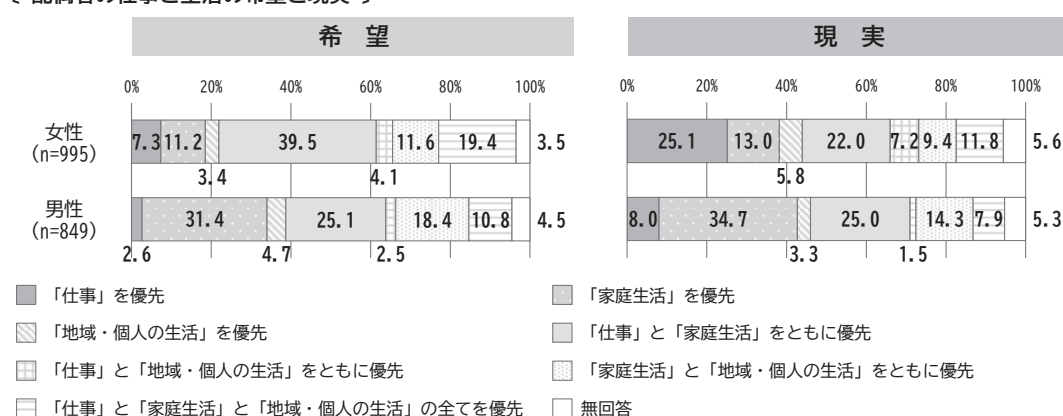
- 男性の仕事と生活の希望をみると、「仕事」と「家庭生活」をともに優先」が 29.8%で最も高く、「家庭生活」を優先」（19.9%）が続いている。現実では「仕事」を優先」が希望に比べて 20 ポイント以上高くなっているが、平成 26 年調査から比較すると「仕事」を優先」の割合は 20 ポイント以上低下している。（p. 64）

〔男性の仕事と生活の希望と現実〕



- 配偶者に対する仕事と生活に関する希望と現実について、女性の配偶者（夫）への希望は「仕事」と「家庭生活」をともに優先」の割合が最も高いが、現実では「仕事」を優先」の割合が最も高い。男性の配偶者（妻）への希望・現実ともに「家庭生活」を優先」が最も高く、希望と現実とのギャップが女性に比べて小さい。（p. 70）

〔配偶者の仕事と生活の希望と現実〕



- 男女ともに「家事・育児等は分担・共同でやった方がいい」「時短家電や外部サービス等を利用して効率化すればいい」の割合は年代が若くなるほど高い。女性では、全ての年代で「時短家電や外部サービス等を利用して効率化すればいい」の割合が男性に比べて高く、その差は30歳代(12.5ポイント)、50歳代(18.9ポイント)で10ポイント以上となっている。(p.87)

〔家庭や仕事に関する考え方 «年代»〕

単位：％	女 性					男 性				
	20歳代 (n=71)	30歳代 (n=142)	40歳代 (n=210)	50歳代 (n=285)	60歳以上 (n=637)	20歳代 (n=38)	30歳代 (n=92)	40歳代 (n=142)	50歳代 (n=214)	60歳以上 (n=613)
家事・育児等は分担・共同で やった方がいい	93.0	94.4	91.4	91.6	85.1	84.2	93.5	88.7	86.4	79.9
時短家電や外部サービス等 を利用して効率化すればいい	80.3	81.0	71.4	76.8	66.6	76.3	68.5	66.2	57.9	58.1

- 「家事・育児のストレス」はすべての年代で女性の割合が男性に比べて10ポイント以上高い。「仕事のストレス」は30歳代から40歳代にかけて男性の割合が女性に比べて10ポイント以上高く、「家計を支える責任」は男性が20歳代で7割台、30歳代以上で8割台となっており、現状はすべての年代において家計を支える責任は男性に、家事・育児のストレスは女性に偏っている。(p.87)

〔家庭や仕事に関する考え方 «年代»〕

単位：％	女 性						男 性					
	(n=1347)	20歳代 (n=71)	30歳代 (n=142)	40歳代 (n=210)	50歳代 (n=285)	60歳代 (n=637)	(n=1099)	20歳代 (n=38)	30歳代 (n=92)	40歳代 (n=142)	50歳代 (n=214)	60歳代 (n=613)
私は家事・育児のストレスが 大きい	42.4	45.1	51.4	48.6	42.8	37.8	24.1	28.9	33.7	37.3	19.6	20.9
私は仕事のストレスが大きい	45.1	64.8	51.4	49.5	52.3	36.6	46.8	65.8	66.3	64.1	58.9	34.4
私には家計を支える責任があ る	46.8	47.9	52.8	51.9	51.6	41.3	85.8	76.3	89.1	89.4	87.9	84.3

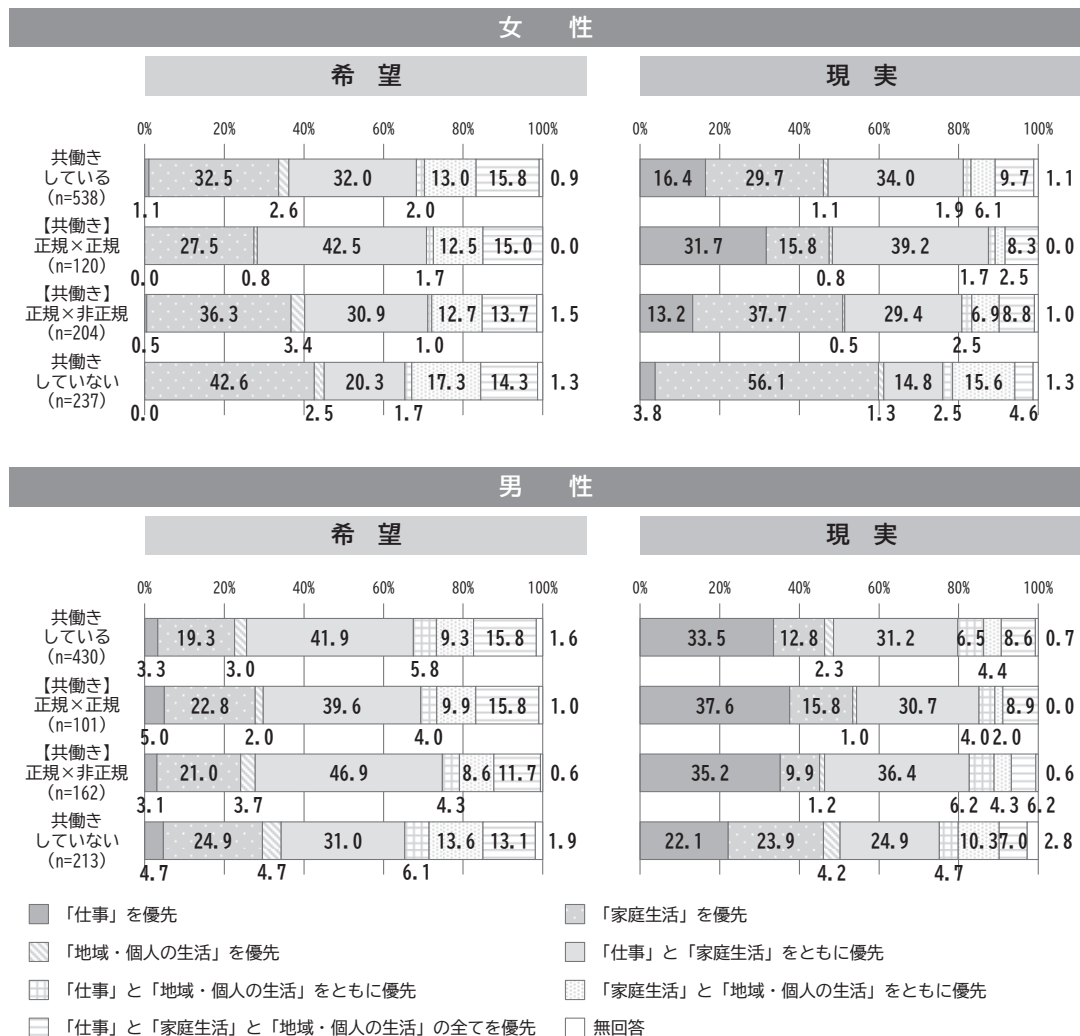
■70%以上、■50%以上

4. 仕事と生活について（共働き世帯）

- 1 正規職で共働きしている夫婦は男女ともに仕事と家庭生活をともに優先することを希望しているが、現実では仕事をより優先している。
- 2 片方が非正規職で共働きをする夫婦の家庭生活への満足度は男女間に大きな差はみられないが、正規職で共働きをする女性の家庭生活への満足度は比較的低い。
- 3 共働きしていない夫婦と同様に正規職で共働きしている夫婦も家事・育児のストレスは妻に、家計を支える責任は夫に偏っている。

- 仕事と生活に関して、男女ともに【共働き】正規×正規層の希望は「仕事」と「家庭生活」をともに優先の割合が最も高いが、現実には「仕事」を優先の割合が希望に比べて 30 ポイント以上高く、ワーク・ファミリーバランスを取りたくても取れない状況がうかがえる。【共働き】正規×非正規層は、女性では希望・現実ともに「家庭生活」を優先の割合が最も高い。男性では希望・現実ともに「仕事」と「家庭生活」をともに優先の割合が最も高いものの、現実では「仕事」を優先の割合が希望に比べて 30 ポイント以上高く、男性は女性に比べて希望と現実の乖離が大きくなっている。（p.69）

〔仕事と生活の希望と現実 «共働き状況»〕



- 女性では【共働き】正規×正規層や共働きしていない層の家庭生活の満足計は男性に比べて 5 ポイント以上低い。
(p. 80)

〔 家庭生活の満足度 <<共働き状況>>〕

	女性		男性		差 (女-男)
	n	満足計	n	満足計	
共働きしている	538	74.0	430	78.8	-4.8
【共働き】 正規×正規	120	73.3	101	82.2	-8.9
【共働き】 正規×非正規	204	75.0	162	76.5	-1.5
共働きしていない	237	71.7	213	77.9	-6.2

- 【共働き】正規×正規層の「仕事のストレス」は男女間で大きな差はみられないが、「家事・育児のストレス」は女性自身としても配偶者から見ても妻に偏っており、「家計を支える責任」は男性自身としても配偶者から見ても夫に偏っている。(p. 88)

〔 家庭や仕事に関する考え方 <<共働き状況>>〕

単位：%	【共働き】 正規×正規				【共働き】 正規×非正規				共働きしていない			
	女性 (自分) (n=120)	男性から 見た 配偶者 (n=101)	女性から 見た 配偶者 (n=120)	男性 (自分) (n=101)	女性 (自分) (n=204)	男性から 見た 配偶者 (n=162)	女性から 見た 配偶者 (n=204)	男性 (自分) (n=162)	女性 (自分) (n=237)	男性から 見た 配偶者 (n=213)	女性から 見た 配偶者 (n=237)	男性 (自分) (n=213)
家事・育児の ストレスが大きい	41.7	65.3	26.7	30.7	52.0	59.3	21.1	19.8	44.3	49.3	16.5	20.7
仕事のストレスが大きい	61.7	71.3	58.3	62.4	44.6	50.0	67.2	62.3	32.9	29.6	46.8	42.3
家計を支える責任がある	56.7	53.5	89.2	93.1	36.3	28.4	88.2	95.1	41.8	31.0	78.9	87.3

■ 70%以上、■ 50%以上

5. 地域や家庭における「性別的役割意識」等について

- 1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成する割合は、男女ともに前回調査から低下している。
- 2 男女とも年代が若くなるほど性別役割意識は低下しているが、どの年代でも男性の賛成割合は女性より高く、20歳代でも男女間の乖離は大きい。
- 3 性別役割に賛成する理由は、男女ともに「収入を得る効率性」「女性の家事と仕事の両立の難しさ」「子どもの成長のため」が上位。

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成する割合（「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計、以下賛成計）について、女性では29.6%、男性では39.4%である。男女ともに性別役割意識は令和元年調査から5ポイント以上低下しており、令和6年全国調査と比較して大きな差はみられない。（p.89）

〔「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方〕

	女性			男性		
	n	賛成計	R6調査との差	n	賛成計	R6調査との差
令和6年調査	1,347	29.6	-	1,099	39.4	-
令和元年調査	903	38.4	-8.8	517	51.1	-11.7
令和6年全国調査	1,440	29.3	+0.3	1,233	37.5	+1.9

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」の賛成計は、すべての年代で男性の割合が女性を上回っているが、男女間の乖離は30歳代で最も小さく、年代が若いほど、また年代が高くなるほどギャップが大きい。（p.90）

〔「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方 <年代>〕

	女性		男性		差 (女-男)
	n	賛成計	n	賛成計	
20歳代	71	19.7	38	34.2	-14.5
30歳代	142	29.6	92	33.7	-4.1
40歳代	210	28.1	142	35.2	-7.1
50歳代	285	29.1	214	36.9	-7.8
60歳以上	637	31.6	613	42.4	-10.8

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成する理由について、女性では、「育児・介護・家事と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」の割合が54.4%で最も高く、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」（54.1%）、「妻が家庭を守った方が、こどもの成長などにとって良いと思うから」（50.4%）が続いている。男性では、「妻が家庭を守った方が、こどもの成長などにとって良いと思うから」の割合が55.2%で最も高く、「育児・介護・家事と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」（46.7%）、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」（37.2%）が続いている。男女ともに「収入を得る効率性」「女性の家事と仕事の両立の難しさ」「子どもの成長のため」が上位である。男性は「伝統的家族観」を女性に比べて重視している割合が高い。（p.92）

〔賛成を選んだ理由〕

	女性 (n=399)	男性 (n=433)
夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから	54.1	37.2
妻が家庭を守った方が、こどもの成長などにとって良いと思うから	50.4	55.2
育児・介護・家事と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから	54.4	46.7

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に賛成する理由を令和6年全国調査と比較すると、奈良県は男女ともに「育児・介護・家事と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」の割合が5ポイント以上低い。また、奈良県女性は「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」の割合が全国に比べて10ポイント以上高い。(p.93)

〔 賛成を選んだ理由 〕

	女性			男性		
	令和6年 調査 (n=399)	令和6年 全国調査 (n=422)	差 (県-全国)	令和6年 調査 (n=433)	令和6年 全国調査 (n=462)	差 (県-全国)
育児・介護・家事と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから	54.4	68.5	-14.1	46.7	54.8	-8.1
夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから	54.1	41.9	+12.2	37.2	36.8	+0.4

6. 性別による生きづらさについて

- 1 女性の 38.9%、男性の 27.2%が性別による生きづらさを感じている。
男性は年代が若いほど性別による生きづらさを感じる割合が高い。
- 2 性別による生きづらさの解消に向けて「希望に応じた暮らし方・働き方ができる制度の充実」「賃金格差の解消」「企業経営者・管理職の意識改革」が望まれる。
- 3 男女ともに相談窓口に見込む配慮は「匿名相談」「無料で支援が受けられる」が上位。
女性では「同性の相談員」を望む割合が高く、男性では「電話による相談」を望む割合が高い。男女とも若い世代ほど「チャットやSNS」による相談が望まれる。

- 性別による生きづらさを実感している割合（「強く感じる」「すこし感じる」をあわせた割合、以下感じる割合）は、女性で 38.9%、男性で 27.2%と、女性の方が 10 ポイント以上高い。年代別にみると、女性では年代間で 10 ポイント以上の大きな差はみられないのに対して、男性は年代が若いほど感じる計が高く、世代間のギャップが大きい。（p.96）

〔性別による生きづらさの実感度 <年代>〕

	女性		男性	
	n	感じる計	n	感じる計
全体	1,347	38.9	1,099	27.2
20歳代	71	39.4	38	42.1
30歳代	142	40.1	92	35.9
40歳代	210	36.7	142	31.7
50歳代	285	40.7	214	28.0
60歳以上	637	38.3	613	23.7

- 性別による生きづらさの解消のために行政に求めることは、男女ともに「希望に応じた暮らし方・働き方ができる制度の充実」（女性 59.2%、男性 53.5%）の割合が最も高く、「男女の賃金格差の解消」（女性 55.2%、男性 47.8%）、「企業経営者・管理職の意識改革に向けた取組」（女性 41.4%、男性 42.1%）が続いている。（p.99）

〔性別による生きづらさ解消のために行政に見込むこと〕

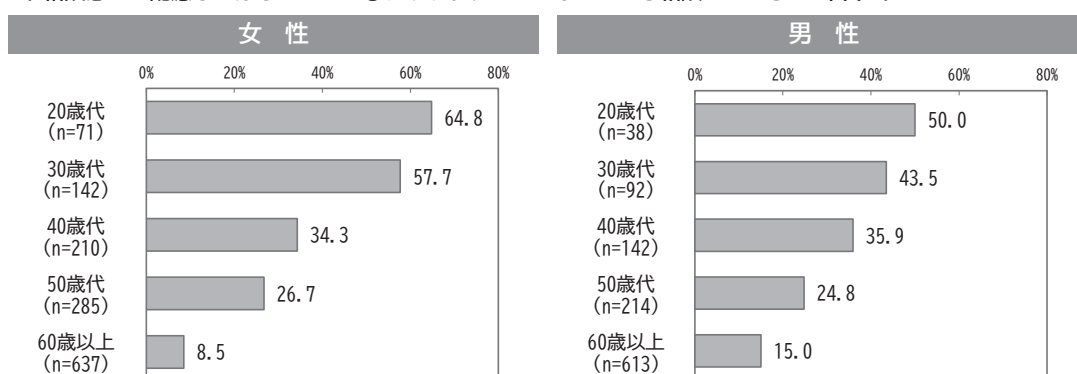
	女性 (n=524)	男性 (n=299)
希望に応じた暮らし方・働き方ができる制度の充実	59.2	53.5
男女の賃金格差の解消	55.2	47.8
企業経営者・管理職の意識改革に向けた取組	41.4	42.1

- 相談窓口で配慮してほしいことは、男女ともに「匿名で相談ができる」（女性 58.1%、男性 51.1%）の割合が最も高く、「相談内容に応じて無料で支援が受けられる（医療費、カウンセリング費用、弁護士費用など）」（女性 49.2%、男性 43.9%）、「通話料が無料」（女性 43.4%、男性 38.1%）が続いている。男女差が大きい項目をみると、女性では「同性の相談員がいる」の割合が男性に比べて 10 ポイント以上高い。また、男女共に、若い世代ほど「チャット、SNS などによる相談ができる」の回答割合が高い。（p.100）

〔 相談窓口で配慮してほしいこと 〕

	女性 (n=1,347)	男性 (n=1,099)	差 (女-男)
匿名で相談ができる	58.1	51.1	+7.0
相談内容に応じて無料で支援が受けられる (医療費、カウンセリング費用、弁護士費用など)	49.2	43.9	+5.3
通話料が無料	43.4	38.1	+5.3
同性の相談員がいる	30.1	17.0	+13.1
電話による相談ができる	28.9	36.1	-7.2
相談内容に関連する、他の相談窓口との連携が行われる	33.3	25.3	+8.0

〔 相談窓口で配慮してほしいこと ③チャット、SNS などによる相談ができる <<年代>> 〕

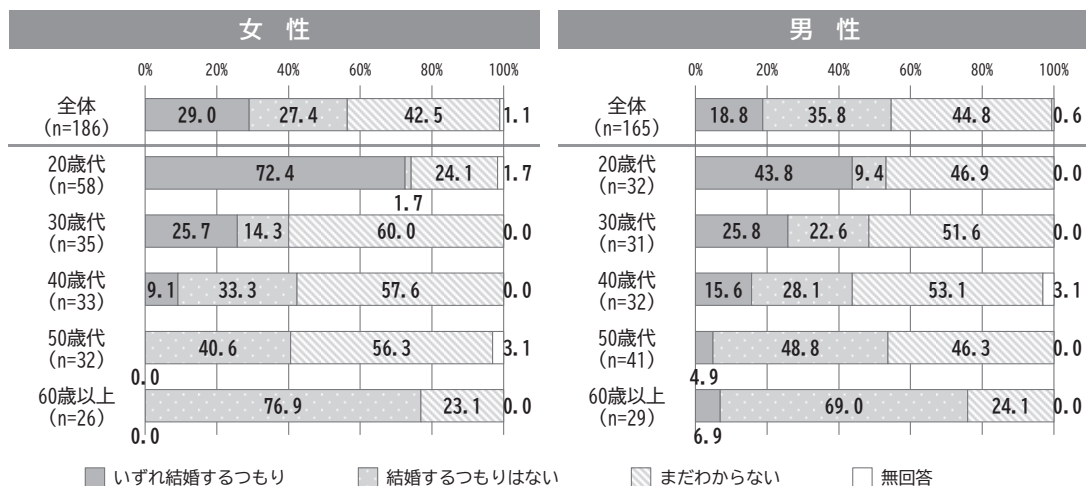


7. 結婚等に対する考え方について

- 1 20 歳代における結婚意向は女性で 72.4%、男性で 43.8%と男女間の乖離が大きく、男女ともに 30 歳代以降で結婚意向は大きく低下する。
- 2 年代が若くなるほど結婚にマイナスイメージを持っている割合が高い。
- 3 男女ともに未婚者は「子育てへの不安」が既婚者に比べて高い。女性は「不平等な家事負担」、男性は「家計を担うプレッシャー」も結婚における主要なマイナスイメージ。

- 結婚意向について、未婚女性は「いずれ結婚するつもり」の割合が 29.0%、「結婚するつもりはない」が 27.4%、「まだわからない」が 42.5%である。未婚男性では「いずれ結婚するつもり」の割合が 18.8%、「結婚するつもりはない」が 35.8%、「まだわからない」が 44.8%である。男女ともに「いずれ結婚するつもり」の割合は 20 歳代で最も高い（女性で 72.4%、男性で 43.8%）が、男女間で 20 ポイント以上の乖離がある。また、男女ともに 30 歳代で「いずれ結婚するつもり」の割合は女性で 40 ポイント以上、男性で 10 ポイント以上 20 歳代に比べて低下する。（p. 102）

〔結婚意向 «年代»〕



- 結婚にマイナスイメージを持っている割合（「持っている」「どちらかといえば持っている」をあわせた割合、以下マイナスイメージを持っている割合）は女性で 29.9%、男性で 19.5%である。男女ともに概ね年代が若くなるほどマイナスイメージを持っている割合が高く、20 歳代女性で 50.7%、20 歳代男性で 47.4%に上る。男女ともに未婚者はマイナスイメージを持っている割合が既婚者より 30 ポイント以上高い。（p. 103）

〔結婚に対するマイナスイメージ «年代・未婚婚»〕

		女性		男性	
		n	持っている計	n	持っている計
全 体		1,347	29.9	1,099	19.5
年 代	20歳代	71	50.7	38	47.4
	30歳代	142	31.0	92	32.6
	40歳代	210	34.3	142	27.5
	50歳代	285	34.0	214	26.2
	60歳以上	637	23.9	613	11.6
未 既 婚	未婚	186	58.1	165	49.7
	既婚	995	22.9	849	12.2
	離婚・死別	161	41.6	81	34.6

- 結婚に対する具体的なマイナスイメージをみると、男女ともに未婚者は「結婚の先には子を持つイメージがあり、子育てに不安がある」の割合が既婚者に比べて 20 ポイント以上高い。性別に比較すると、未婚女性は「育児・家事の分担が夫婦・パートナー間で不平等であることが負担になる」の割合が未婚男性に比べて 20 ポイント以上高い。未婚男性は「自分が稼がないといけないというプレッシャーがある」「給与を家計に入れないといけない等、金銭的に制限される」の割合が未婚女性に比べて 20 ポイント以上高い。
(p. 110)

〔 具体的なマイナスイメージ 《未既婚》〕

	女性			男性			未婚 差 (女-男)
	未婚 (n=108)	既婚 (n=228)	差 (未-既)	未婚 (n=82)	既婚 (n=104)	差 (未-既)	
給与を家計に入れないといけない等、 金銭的に制限される	21.3	12.3	+9.0	41.5	33.7	+7.8	-20.2
自分が稼がないといけないというプレッシャーがある	11.1	9.6	+1.5	53.7	33.7	+20.0	-42.6
育児・家事の分担が夫婦・パートナー間で不平等であることが負担になる	35.2	53.1	-17.9	13.4	22.1	-8.7	+21.8
結婚の先には子を持つイメージがあり、 子育てに不安がある	34.3	4.8	+29.5	35.4	9.6	+25.8	-1.1